

6月市議会閉会（6月8～12日）

コロナ禍

# 市民の命と暮らし・経営守るべき議会の論戦は 「コロナ問題言うな!!」の前代未聞の取手市議会

6月定例市議会は、「新型コロナ感染防止」を名目に、従来の日程を大幅短縮、「コロナ一般質問禁止」、議案質疑は3分など、コロナ論戦を制限する違法・不当な運営で行われました。通常国会は、「コロナ対策」など課題を残し、数々の疑惑への野党の追及を恐れた政権は「国会閉じるな!」の世論に背き17日に閉会しました。

## 6月定例市議会を終えて

2020年6月22日

日本共産党取手市議会議員団

### 「新型コロナ」質問・質疑も制限

「自粛と休業」で、市民の暮らしと営業は疲弊し、健康に不安がつる中で、緊急事態宣言と外出自粛・休業要請も解除される下、6月8日定例市議会が開会されました。

国政も市政も今の最大の課題は、「新型コロナ感染」第2波、3波への備えで、いのちと健康を守る万全な対策を整え、「自粛と補償を一体に」暮らしと経済回復をはかることです。

### オンライン活用で壊された議会民主主義

市議会は、オンラインの「議会感染症対策会議で議論している」として一般質問「コロナ」禁止、質疑は3分限りとし、「感染防止」名目のオンライン活用で、本来公式会議で行う議案説明も、実質審議の為の委員会審議も省

略。議員には「市政全般の質問」が保障され、「会議は公開」「すべて会議録に記載する」と、地方自治法・市議会会議規則に記載されています。これらの法令を蹂躪する議会運営が自民・公明・維新与党の多数で強行されました。

### 議会の民主主義回復・発展に務めます

日本共産党は、災害や感染症発生など緊急時のオンラインシステムなど情報通信技術の活用は必要と考えますが、その場合においても、憲法と地方自治法に基づく市民に開かれた議会の本質を見失うことがあってはなりません。そんな時こそ「二代表制の議会」と「市民の代表である議員」のそれぞれの役割と責務を果たすことが求められるものと考えます。



コロナ質問が禁止された市議会本会議（6月9日）  
質問に立つ加増みつ子市議団長

## 共産党市議団 市長質す



「今こそ！  
高すぎる国保税の引き下げを」  
小池 えつ子

19億円の国保基金を使い、一世帯1万円引下げ・18歳以下均等割全額免除・多子世帯や低所得者層の軽減策を強く求めました。これまで市は「感染症等の一大事には基金を使う」と答弁・・・今度は「第二波に備え慎重に検討する」と・・・市長決断が求められる中、市長は今回も答弁に立ちませんでした。



取手駅西口開発の無駄改め  
感染防止に備えを  
加増 みつ子

西口開発は、見通しのない中約30年経過。ビル解体後の再開発ビル建設は中止し、更なる税金投入は止めること。コロナ禍の下、安心できる小児医療・医療体制の充実や収入減に苦しむ地域事業者への予算確保で、営業の回復をと求めました。



桑原開発 今年だけでも  
市税1億5千万円は疑問  
遠山 ちえ子

「コロナも大変だけど、それよりも桑原にイオンモールができれば市内の商店はつぶれてしまうよ!」コロナ不況の中、集客・交通問題、雨水排水問題、気象変動の最中に?と計画撤回を求めましたが、市の政策として実行すると答弁。



風水害への備え万全に  
関戸 勇

台風や豪雨で利根川や小貝川が決壊すると、市内で数万人が避難することになります。洪水ハザードマップで示した地域で、どこまで浸水するのか、電柱に水深ラインを表示することを求めました。担当部署は実施に向け検討中との答え。

## 保健所拡充を求め意見書

共産党議員団提案

コロナ禍の保健所のパンク状態は、バブル崩壊後の統廃合の誤りを明らかにしました。それでも拡充を求める意見書は共産党4名と無会派クラブ1名の賛成少数で否決されました。

## 冤罪なくす請願採択

国民救援会提出

国民救援会がえん罪をなくそうと、国に対して「再審法改正を求める意見書」の提出を求め、全国の地方議会に請願運動を広げています。

取手市議会では、初日の本会議で、遠山ちえ子紹介議員が国民救援会県本部田村武夫会長の意見陳述書を朗読して紹介、最終日の本会議で採択、意見書も全員賛成で可決されました。



新型  
コロナ

# 第2次補正 国民世論と野党共闘

## コロナ対策一歩前進

混乱・迷走する政府案を撤回させ全ての人に10万円給付を実現、雇用調整助成金を月16.7万円から33万円に、固定費の支払いに苦しむ中小規模事業者への家賃支援の枠組みをつくり、PCR検査センター設置など検査体制の前進、医療機関の赤字補填に一定の支援増額など国民の世論と運動、野党共闘で前進させてきました。

併せて地方特別交付金は、第1次の1兆円に加えて2兆円増額しました。

### 国の第2次補正 31.9兆円中 予備費 10兆円

補正予算額の3割予備費は、「予算審議の意味をなさない」と野党は、コロナ対策拡充へ補正予算の組み替え動議を提出し、国会会期の延長を要求しました。自公与党が反対し国会は政府案を可決し閉会。与野党協議で、閉会中週一回の委員会審査を行うことに合意しました。日本共産党は、国民の暮らしと営業の回復、コロナ感染第2波、3波への万全な備えと対策確立へ全力を尽くします。

## くらし・営業守る対策 求め続けて

共産党市議会議員団

### 市民の声でやっと動いた 取手市独自対策

市民から「近隣市にある独自対策は取手には何もない」など、厳しい批判が寄せられる中、共産党議員団は、「国の対策待ちでなく各種基金の活用で独自対策を速やかに」と「臨時議会の開催」など合わせて求めてきました。6月議会議決のコロナ対策予算4億2千万円（国交付3.5億円、市費7千万円）活用で一歩前進の主な対策は

▼児童手当15歳迄1万円国に上乗せ ▼ひとり親臨時給付世帯2万円上乗せ ▼商工業者へ国の持続化給付金対象外の50%～30%減収迄拡大中小企業20万円(上限) 個人事業主10万円(上限) ▼テイクアウト販売1食当たり上限300円(補助率1/2)

### 地方特別交付金 第2次補正 2兆円(第1次補正1兆円) 医療体制、暮らしと経済回復の対策具体化速やかに

日本共産党は、第1次の2倍規模の国交付金と市の財政調整基金など活用で更なる対策拡充と速やかな事業の実施、支援を速やかに市民に届けるよう全力を尽くします。

情報・要望などお寄せください。



副市長等と協議する党市議員団＝4月9日

国会  
閉会

## 新型コロナへの対応 野党会期延長要求

新型コロナウイルス・ウィルス感染の危機がいまだ収束せず、国会には感染拡大の「第2波」への万全な備えを行うことが求められます。積極的検査戦略への本格的転換、保健所と医療体制の抜本的強化、暮らしと営業への持続的補償、子どもたち



野党書記局長・幹事長会談。左から吉田、小池、福山、平野、玄葉の各氏＝6月16日、国会内

の学びを補償する教員の大増など取り組みが必要で、第2次補正予算1/3の予備費10兆円の使途を国会の議論抜きに政府の判断だけに任せられません。野党は「コロナ対策」のどの問題でも、不十分で遅すぎる政府の対応に、野党の共同提案で対策をリードし国民の世論と運動で成果を勝ち取ってきました。

### 前法務大臣夫妻の逮捕 など課題山積の国会

新型コロナ対策で持続化給付金事務の民間委託を巡り一部大企業との癒着と助成金の遅れが大問題となり、観光経済を回復させるとする「GOTOキャンペーン」でも不透明な事務委託費見積もりも明らかにになりました。検察庁法改正案の廃案、「イージス・アショア配備計画」の停止や河井前法務大臣夫妻の公職選挙法違反容疑による逮捕などが安倍内閣の違法・不正問題が噴出し、政権の説明責任が厳しく問われています。日本共産党は、野党と共同し閉会中の委員会審査、臨時国会開催要求等、コロナ対策の前進と、真相の徹底説明に尽くします。

## 東海第2原発 県民投票条例案 茨城県議会

### 自民など反対で否決

県民の直接請求による東海第二原発の再稼働の是非を問う県民投票条例案は、6月県議会最終日の本会議で否決。大井川知事は今議会でも、条例案についての賛否を明らかにしない姿勢に終始。安全性検証や避難計画策定、県民への情報提供の3条件が整っていない、「県民の意見を聞く方法を判断できる段階にない」と、従来の説明を繰り返しました。知事はこれまで、同原発の再稼働に「県民の意見を聞き最終的に判断する」としてきました。共産党山中県議は「公約の意見を聞く機会をつくらないまま来年9月が(知事の)任期満了」となる」とし同条例案に賛意を示すよう訴えました。

## 宇都宮けんじさんで 都政を変えよう。

市民と野党(共産党・立憲民主党・社民党・新社会党・緑の党)が応援

### 宇都宮さんの訴えから

コロナ危機の下で経済最優先の政治・社会の在り方が問われています。非正規雇用を増大させ医療、福祉の削減・民営化してきた社会が感染症という危機にいかにか弱いのかということを露呈しました。都民の命とくらしを守る都政を何としてもつくりたい。



プロフィール 1946年生まれ  
反貧困ネットワーク代表  
年越し派遣村名誉村長  
日本弁護士連合会会長等歴任

宇都宮さんの演説に声援を送る人々。共産、立憲、市民各代表も応援演説。6月20日、東京都武蔵野市